

# すわ光昭後援会だより

発行者 ● すわ光昭後援会 会長 横澤厚信 〒398-0002 大町市大町（下仲町）4067 TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461

NO.8



市立大町総合病院産婦人科休止に伴い、牛越徹市長とともに阿部守一知事に医師確保を要請

## ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、市立大町総合病院の産婦人科は、これまで、信州大学からの常勤医師2人の派遣を受け入れていましたが、1人が2月に病気療養、もう1人は3月末で退職することとなりました。産婦人科の医師不足のため、市立大町総合病院は、3月で妊婦健診や分娩を休止せざるを得なくなりました。

これまで、大北二次医療圏において唯一の分娩可能な産婦人科が休止になることは、大北二次医療圏に住む県民に極めて深刻な不安をもたらすこととなります。

しかし、その後、一筋の光明が生まれました。それは、「県のドクターバンク事業」を通じて、3月から、非常勤の産婦人科医師1人が、新たに市立大町総合病院に着任することが決まり、医師不足で休止する予定であった、妊婦健診を継続することができるようになったからです。ただし、分娩に必要な常勤医師2人体制は、4月以降も整わないため、分娩は予定通り3月で休止します。

私はこれまで、県議会議員として、大町市だけでは解決できない大町市の課題に取り組むことを訴えてきました。今回の市立大町総合病院の産婦人科医師不足による分娩休止の問題は、まさしく、大町市だけでは解決できない大町市の課題です。

今回の県議会2月定例会においても、「市立大町総合病院の産婦人科医師不足への対応について」を一般質問で取り上げ、この問題解決のための、知事の決意を強く求めたところでございます。

今回の県議会2月定例会は、私の2期目任期の最後の議会となりました。引き続き、市立大町総合病院の課題解決をはじめ、大町市や長野県の様々な課題に取り組んでまいりますので、皆様方におかれましては、引き続き、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

皆様様のますますのご健勝と、ご多幸をご祈念申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

## 県議会平成27年2月定例会(会期：2月18日～3月13日)の報告

県議会定例会では、議員が行政事務一般にわたり、執行機関に対し事務の執行の状況、将来に対する方針等について説明や報告を求めたり、所信を質したりする「一般質問」が行われます。今2月定例会の「一般質問」は、5日間にわたって34人の議員が行いました。私は、一般質問2日目の2月27日に、19分の質問時間で、「市立大町総合病院の産婦人科医師不足への対応について」と「山岳環境整備パイロット事業について」の質問を行いました。その質問と県の答弁の概要をお知らせいたします。

### ●市立大町総合病院の産婦人科医師不足への対応について

#### 諏訪光昭の質問

今後の市立大町総合病院の産婦人科医師不足への対応を考える上で、現在の全国及び長野県の産婦人科医師不足の状況に関して質問いたします。全国的にみると、平成16年に必修化された新医師臨床研修制度の実施に伴い、産婦人科医師の不足が顕在化いたしました。産婦人科医師の不足の原因は、①産婦人科を選択する医学部生、研修医が少ない、②経験を積んだ産婦人科医師が、産科の現場から立ち去ってしまう、③女性医師が著しく増加しているにもかかわらず、その就労環境が整っていないため十分に活躍できない、の3点であると言われております。また、産婦人科を選択する医学部生が少ない理由として、①周産期医療は当直や拘束の回数が多く、激務であること、また、②平成18年に福島県で起こった「県立大野病院事件」が象徴するように、訴訟のリスクが高いこと、この「激務」と「医療訴訟」の2つの要因が大きいので

はないかと指摘されています。

全国的な産婦人科医師の不足の理由や原因につきましては、こうしたことが指摘されていますが、県としては、全国的な産婦人科医師の不足の理由や原因をどのように認識されているのか、お尋ねいたします。また、長野県では、産婦人科医師がどの程度不足していると判断されているのか、そして、長野県内の産婦人科医師の不足の理由や原因について、全国的な産婦人科医師の不足の理由や原因のほかに、長野県独自のものがあると考えているのであれば、そのことについても、併せてお聞かせいただきたいと思います。

長野県においても、全国的にも、産婦人科医師が不足している状況において、市立大町総合病院が、分娩を再開するために必要な産婦人科医師を確保することは、大変厳しい状況であると考えます。もとより、本来は、市立大町総合病院が主体的に産婦人科医師を確保しなければならないことではありますが、市立大町総合病院では限界があると考えます。したがって、県として今後ドクターバンク事業を中心に、産婦人科医師の確保に向け、引き続きご尽力をお願いいたします。

### 小林透健康福祉部長の答弁

産婦人科医師の不足理由・原因と、本県産婦人科医師の不足状況についてでございます。まず、産婦人科医師の不足の理由や原因は、議員ご指摘のとおり、激務であることや医療訴訟が起こされるリスクが他の診療科目に比べて高いとされていることなどが考えられます。

本県についても、基本的に、全国と同様の理由や原因であると考えているところでございます。

次に、県内の産婦人科医師の不足状況として把握されているものでございますが、①平成22年6月実施の国の「必要医師数実態調査」では、24人の不足とされており、②平成24年6月に実施した県の調査では、37人の不足、あるいは、現在の、県のドクターバンク事業の求人登録者数は、19人であるということでございます。これら必要とされる医師数は、医療機関の機能分化や連携内容、医療の高度化、患者数の動向などによって変わるものと考えられますが、現状の医療体制を前提とすれば、若干、時点などと異なるものの、一つの目安と考えているところであります。

### 諏訪光昭の質問

阿部知事は、昨年の県知事選挙の際の「基本政策集2014」において、「人口定着県づくり」の施策の1つとして、「子育て支援の充実」を掲げました。また、大町市の牛越徹市長も、昨年の市長選挙の際の公約において、「定住促進」の施策の1つとして、「未来を託す子どもたちの健やかな成長を応援する子育て支援策の充実」を掲げていました。母親が安心して妊娠・出産できるような環境づくりは、子育て支援策の充実を図る上で、必要不可欠なものであると考えます。そして、市立大町総合病院の産婦人科医師不足に伴う分娩休止の問題は、安心して子育て環境の面から、また、定住や移住促進にも悪影響を与えかねない問題でもあります。

大北医療圏での分娩の扱いができなくなるという深刻な事態は、地域住民の皆様はもとより、とりわけ若い世代の皆様に与える影響は計り知れません。重ねて、今回の市立大町総合病院の産婦人科医師確保のための決意を知事にお伺いいたします。

### 阿部守一知事の答弁

大町総合病院の産婦人科医師の確保に向けた決意というご質問でございます。この点については、先日、大町市長をはじめ、大北地域の皆様方がお越しになられて、切実な声を直接お伺いしておりますし、要請書・要望書も頂戴しているところであります。先程、諏訪議員の質問の中にもありましたように、私も、地方創生の中で、少子化対策・子育てしやすい環境づくり、最も重要なテーマの1つであると思っております。

その中で、出産の環境整備というのは、最も基本となるべきものだと考えております。特に大北地域、豊かな自然に恵まれた地域で、そうした環境に惹かれて、県外からお越しになる方も大勢いらっしゃる地域でありますので、この地域における医療体制の充実、とりわけ分娩ができる体制づくりというのは、この医療という狭い問題にとどまらず、地域全体にとって大変大きな問題であると考えています。そういう意味で、私も今の状況をなんとか一刻も早く改善していきたいと考えております。

今回、ドクターバンク事業におきまして、県外の産婦人科医師1名の着任が決まったわけで、まずは妊婦健診の継続というところまでは至ったわけでありまして。今後、分娩の取扱いが再開できるように、関係の皆様方としっかり力を合わせて、県としても全力で取り組んでいきたいと思っております。医療体制、出産が安心してできるような体制づくりに向けて、県全体でもしっかりと頑張っていきたいと思っております。

### 諏訪光昭の発言

2月24日に大北地域医療推進会議と大北5市町村長、5市町村議長の皆さんで、風間辰一議長、村上淳副議長に対し、市立大町総合病院・産科診療休止を受け、地域で安心して産み育てることができるとの体制の維持・充実の取組強化についての意見書を国に出してほしい旨の陳情を行いました。その折、風間議長からは、県議会も全会一致で取り組み、「国への対応を求めていく」との、温かく、力強いお言葉をいただきました。国への意見書提出に、については、現在準備を進めております。議員各位のご賛同をいただき、国への働きかけのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

## 市立大町総合病院産婦人科医師不足に関して風間辰一県議会議長が国に要請を行いました

市立大町総合病院の医師不足による分娩取り扱い休止問題を受け、長野県議会の風間辰一議長は、3月11日に国の厚生労働省の橋本岳政務官を訪ね、産婦人科医師確保に向けた対応を早急に講じるよう要請しました。

これは、3月4日の県議会本会議で、議員提出議案の「地域で安心して産み育てることができる体制の維持・充実を求める意見書」が全会一致で可決成立したことに基づくものです。

橋本政務官は、大町病院の問題に理解を示した上で、全国でも同様の問題が起きており、国も検討していくと述べました。

大町病院の産婦人科医師不足への対応は、時間がかかるかもしれませんが、問題解決に向け、私も今後とも粘り強く行動してまいります。



農政林務委員会であいさつ



◀2月定例県議会の一般質問

すわ光昭の公式ホームページもご覧下さい。

すわ光昭

検索

